

令和6年度町政執行方針

置戸町長 深川 正美

令和6年度の各会計予算案、並びに関係議案のご審議をいただく町議会定例会の開会にあたり、町政執行への基本的な考え方を申し上げ、皆様のご理解とご協力をいただきたいと思います。

私は本年6月、町長として1期目の任期が満了いたします。

任期中には、「まちづくりは、人づくり」を基本理念として、町民の皆様とともに幸せを実感できるまちづくりに全力を傾注してまいりました。本年度は、第6次置戸町総合計画の前期計画最終年を迎えますが、今後5年間の展望計画も見据えながら、しっかりとまちづくりを進めてまいります。

本年1月1日、新年を迎えた夕刻に発生した能登半島地震は、石川県輪島市ほか新潟県、富山県、福井県と広範囲にわたり甚大な被害をもたらしましたが、改めて自然災害の恐ろしさを実感させられました。いつ発生するかわからない災害から町民の生命と財産を守るため、防災対策の一層の強化を図ってまいります。

今や世界規模の問題となっている地球温暖化に起因する気候変動の解決に向けて、本町は、昨年3月にゼロカーボンシティ宣言を行い、再生可能エネルギー導入戦略を策定いたしました。脱炭素社会の構築を目指すため、庁舎内にゼロカーボン推進本部を設置し、実効性を高める取組を進めてまいります。

発生から瞬く間に世界各国で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済活動やライフスタイルにも多大な影響が及んでおりましたが、昨年5月から感染症上の分類が5類へと引き下げられたことによって、徐々に社会経済活動も活発になってまいりました。

一方、未だ続くロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争が及ぼす影響により燃料や資材などの価格高騰は続き、あらゆる物価が上昇するなど依然として大変厳しい財政状況ではありますが、令和6年度予算編成にあたっては、国や道の政策や方針を注視しつつ、重要度・緊急度の高い事業を優先して取り組む予算内容といたしました。

以下、令和6年度に重点を置いた事項について、第6次置戸町総合計画の5つの基本目標に沿って申し上げます。

はじめに、「健康で安心して暮らせるまちづくり」についてですが、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の第8期計画の評価と各種調査結果を分析し、本年度から始まる第9期計画を策定いたしました。本町の高齢化率は上昇するなか、ますます介護保険サービスの需要は増加し、ニーズは多様化していくことが見込まれることから、今後も適切な保険運営を図るとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域共生社会の実現に向けて、計画目標を達成できるように努めてまいります。

地域密着型サービスとして運営されている通所介護事業所や認知症対応型共同生活介護施設に対し、運営費の補助や利用者の負担軽減を図り、サービスの質の向上と利用促進、安定的な運営への継続した支援を行ってまいります。

地域支援事業では、地域包括支援センターを中心に、支え合い活動や集いの場における介護予防活動の推進に努め、複雑化・多様化した問題を抱える方への相談対応など、きめ細かい支援を行ってまいります。

養護老人ホーム及び特別養護老人ホームは、指定管理者である社会福祉協議会との連携を密にし、増収に向けた運営により経営

の安定化を図るとともに、人材確保やサービスの質の向上を図られるよう引き続き支援を行ってまいります。

施設整備では、養護老人ホーム支援室前ホールに空調設備（エアコン）を設置いたします。また、老朽化が著しい特別養護老人ホームの整備や両施設の在り方などについて、受託者や関係機関と引き続き検討を進めてまいります。

子ども・子育て支援事業計画は、第2期の最終年度を迎えますが、未来を担う子どもたちの健やかな成長に向けた環境づくりを進めるため、アンケート調査を実施して町民のニーズを踏まえた第3期計画を策定いたします。

認定こども園こどもセンターどんぐりは、保育料及び副食費の完全無償化を継続し、多様な子育てニーズに対応した支援の充実を図ってまいります。

母子保健事業では、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援を充実させるため、妊産婦が専門医療機関に受診するための通院費助成と妊産婦健康診査事業を継続するとともに、産後ケア事業の内容拡充を図ってまいります。

少子化対策では、保険適用の特定不妊治療費一部助成に加え、保険適用外の先進医療不妊治療費用の一部を助成いたします。また、相談支援と経済的支援を一体として実施するため、出産・子育て応援給付金の支給を継続し、安心して出産や子育てができる環境整備を進めてまいります。

心身障がい者の通院や通所、特別支援学校への通学にかかる交通費の助成や、第4期障がい者基本計画に基づき、障がいに対する町民の理解や雇用・就労の促進など、社会参加への支援に努めてまいります。

健康づくりと保健事業では、第2期健康増進計画に基づき、乳幼児から高齢者までの健康づくりと疾病予防対策として各種健診や訪問活動などに取り組んでまいります。また、予防接種については、帯状疱疹ワクチンの費用助成を実施いたします。

生活習慣病の予防と疾病の早期発見のため、特定健康診査とがん検診の受診率向上を目指し、関係機関と連携して生活指導や特定保健指導の強化に一層努めてまいります。

歯の健康を保つため、全ての世代において歯科健康教育を実施し、虫歯予防に効果的なフッ素・サホライド塗布やフッ化物洗口と歯周病の早期発見のため歯周病検診を実施いたします。

置戸赤十字病院に対しては、質の高い医療の提供と地域医療充実のための財政支援を継続するとともに、歯科診療所においても引き続き充実した歯科医療の提供に取り組んでまいります。

次に、「にぎわいと活気あふれる産業のまちづくり」についてですが、農業関係では、コロナ禍からの世界同時的な景気回復やウクライナ情勢に伴う原油や物価高騰などの影響を受けており、依然として経営環境の悪化は予断を許さない状況にあります。持続可能な農業の実現には、多様な担い手の育成と確保、生産基盤の確立と強化が不可欠です。今後も、国の政策動向を注視しながら補助制度を効果的に活用し、地域農業の課題解決に向けて取り組んでまいります。

道営事業では、拓実北・南地区で農地中間管理機構関連農地整備事業による整地工や暗渠排水を中心とした区画整理、農道整備では、幸岡雄勝線の道路改修を継続いたします。

団体営土地改良事業では、農業水路等長寿命化・防災減災事業により、常盤地区営農用水施設の機器改修を継続いたします。

畜産関係では、きたみらい第2地区で公社営草地畜産基盤整備事業による草地整備改良を継続いたします。また、収支バランスが崩れている酪農対策として、生乳増産に向けた体制強化を図るため、乳用牛雌雄選別精液の活用を促進する酪農経営収益力向上支援事業を実施いたします。

多面的機能支払事業では、農業用資源や農村環境を守りながら持続的な営農を目標として、農地の維持や資源の長寿命化などに努め、農業関連施設の保全に向けて取り組んでまいります。

エゾシカやクマなどの野生鳥獣による農林業への被害が年々増加している状況のなか、電気牧柵機器に対する支援を継続するとともに、猟友会の協力を得ながら、より一層の有害鳥獣駆除の推進に努めてまいります。

林業関係では、不安定な世界情勢に伴う原油価格などの高騰の影響により、生産活動における経費の負担が増加してきております。林業を支える基盤整備を図るため、森林環境譲与税を活用した新規担い手の確保や労働環境整備の充実に向けた支援、高性能

林業機械などの整備に向けた支援の継続や、森林吸収源対策事業による除間伐の促進を図るとともに、被害地造林を含めた私有林整備を推進してまいります。

町有林整備では、主伐時期を過ぎた高齢林が多いことから、積極的な皆伐や植栽を継続し、計画的な森林整備を推進してまいります。

商工業関係では、新規起業者への元気だすべえ事業起業応援金など、各種補助制度による支援を行ってまいります。人材不足などの課題解決に向けた産業の垣根を超えた意見交換の場として開催した産業会議を継続し、振興策を検討してまいります。

おけと勝山温泉ゆうゆは、リニューアルから7年が経過し、施設や備品などの老朽化が進んでいることから、売店コーナーの冷蔵庫の購入と設置に伴う一部改修や貴重品ロッカーの更新など、ご来場される多くの方々に満足していただけるよう、引き続き支援を行ってまいります。

景勝地である鹿の子沢では、訪れる方の安全を確保するため、虹の滝から展望台までの散策路に丸太階段の設置や道道入口にあ

る大看板の塗装などの整備を引き続き実施いたします。

昨年度、オケクラフト誕生40周年を迎えましたが、これまでの継続を糧に、一般社団法人おけと森林文化振興協会への支援とオケクラフトの発展に向けた取組を推進してまいります。

次に、「ふるさとへの愛着と誇りを育むまちづくり」についてですが、学校教育では、地域・保護者・学校の連携を今まで以上に強固にし、社会教育では、子どもたちをはじめ全町民に対し生涯学習の推進と学習機会の提供ができる教育環境の構築に、教育委員会と連携して重点的に取り組んでまいります。

以下、私に関係する教育行政について申し上げます。

置戸高等学校では、支援対策協議会と連携してこれまで以上に全国募集に力を入れ、一人でも多くの生徒が集まるように努めてまいります。

児童館及び放課後児童クラブは、引き続き児童館の開設に向けた検討委員会を設置し、建設に向けた検討を進めてまいります。

なお、教育分野の具体的な執行方針については、教育長より申し上げます。

次に、「快適で安全な暮らしを支えるまちづくり」についてですが、防災関係では、勝山公民館の停電時電源切替設備工事を実施することにより、本年度をもって主要避難施設への設置が完了いたします。

消防関係では、消防庁舎 2 階講堂に空調設備（エアコン）を設置いたします。

ごみの効率的な収集を図るため、購入から 1 2 年が経過し老朽化したじん芥収集車を更新いたします。

道路整備では、町道置戸川南境野線の舗装修繕工事を継続いたします。また、橋梁長寿命化計画に基づき、愛の澤橋の修繕工事を実施いたします。

境野地区の頻発する集中豪雨による災害を軽減するため、排水路や路面排水版を新たに設置するなど、雨水対策工事を実施いたします。

簡易水道事業では、秋田浄水場の計装機器設備の更新を継続いたします。

下水道事業では、今後必要となる置戸浄化センターの機器更新に備えて施設の耐震診断を行い、耐震対策の必要性について検討いたします。

町営住宅の整備では、公営住宅等長寿命化計画に基づき、本年度は、公進団地2棟4戸及び林友団地2棟4戸の外壁と屋根の大規模改修を実施し、入居者の住環境向上を図ってまいります。

全国において、大地震はいつどこで発生するかわからない状況にあることから、住宅や建築物の耐震化を計画的に進めていくため、耐震改修促進計画の見直しを実施いたします。

最後に、「未来に向けた持続可能なまちづくり」についてですが、平成30年度から運行してきました地域巡回バスは、これまで路線の拡大や運行ダイヤの変更など利便性の向上に努めてまいりましたが、現状において多様化する利用者ニーズへのきめ細かい対応は大変難しいと判断し、本年3月末で運行を終了することといたします。なお、新たな町内における移動手段の確保策とし

て、ハイヤー利用料金助成事業を本年4月から実施いたします。

バス路線の維持と利用促進を図るため、引き続き、北海道北見バス株式会社が発行する1日バス乗り放題フリーパスチケット購入費用の半額を助成いたします。

現在8名の地域おこし協力隊が活動中ですが、本年度中に3年目を迎える隊員が任期満了となることから、今後も町内で活躍してもらえるよう環境整備を進め、意欲ある新たな隊員の採用を幅広い分野で行い、地域の活性化に取り組んでまいります。

以上、令和6年度の町政に臨む所信を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、やや落ち着いてきたものの、依然として高齢化や人口減少が進むなか、厳しい町政運営が続くであろうと思います。

町民と行政が一体となった「笑顔と夢を未来につなぐまち」の実現に向けて、しっかりと町政に取り組んでまいりますので、町議会議員と町民の皆さんの深いご理解とご協力をお願い申し上げます。